



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 豊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,066	18.8	2,853	60.9	3,094	54.4	1,859	75.0
25年3月期	74,116	△2.1	1,773	△10.4	2,004	△4.1	1,063	△16.1

(注) 包括利益 26年3月期 3,180百万円 (16.5%) 25年3月期 2,730百万円 (85.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.66	—	6.9	5.0	3.2
25年3月期	42.09	—	4.6	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,327	26,928	41.6	1,060.80
25年3月期	58,262	24,616	42.0	969.54

(参考) 自己資本 26年3月期 26,783百万円 25年3月期 24,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,565	1,562	△2,956	4,050
25年3月期	5,198	△723	△2,531	3,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	252	23.8	1.1
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	277	14.9	1.1
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		17.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	1.1	300	△55.9	350	△56.3	190	△62.8	7.53
通期	85,000	△3.5	2,700	△5.4	2,800	△9.5	1,550	△16.6	61.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	27,060,000 株	25年3月期	27,060,000 株
26年3月期	1,811,938 株	25年3月期	1,805,134 株
26年3月期	25,251,182 株	25年3月期	25,256,522 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,911	19.3	2,736	62.1	2,986	58.3	1,793	82.9
25年3月期	72,025	△2.3	1,687	△11.9	1,886	△7.1	980	△4.5

1株当たり当期純利益	
	円 銭
26年3月期	71.02
25年3月期	38.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	63,710		26,724		41.9	1,058.48		
25年3月期	57,521		23,893		41.5	946.08		

(参考) 自己資本 26年3月期 26,724百万円 25年3月期 23,893百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,250	0.4	330	△58.6	380	△58.7	210	△63.4	8.32
通期	83,400	2.9	2,640	△3.5	2,740	△8.2	1,500	△16.3	59.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報等)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 受注・売上・繰越(個別)	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策など政府主導の景気浮揚政策の効果もあり、企業業績は改善し本格的な景気回復を期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材・労務費の上昇や技能工不足が懸念されるなかで、インフラメンテナンスの重要性の高まりや東京オリンピックの開催あるいはリニア中央新幹線の建設などにより量的な受注環境は大きく改善してきております。

こうした中で、当社グループは第15次経営計画に基づき、安定的な受注量を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」、そして安全と品質の確保による「信頼性」をキーワードに「強靱な経営体質」を確保すべくその課題解決に取り組んでまいりました。

第73期の経営成績は、受注高は111,478百万円と前期比30,337百万円(37.4%)増加しました。受注高の内訳は、土木工事が82,847百万円(前期比59.9%増加)、建築工事が28,631百万円(前期比2.4%減少)となりました。また、分野別では、官公庁19,085百万円、民間92,392百万円で、その構成比率はそれぞれ17.1%、82.9%になりました。受注額が大幅に増加したのは、東海旅客鉄道(株)の新幹線大規模改修工事を3年一括受注したことが主たる要因です。

売上高は、期初の繰越工事高が多かったことなどにより、前期比13,949百万円(18.8%)増加して88,066百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が86,813百万円、兼業事業売上高が1,252百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は53,810百万円(前期比9.6%増加)、建築工事は33,003百万円(前期比39.0%増加)であります。また分野別では、官公庁19,762百万円、民間67,051百万円で、その構成比はそれぞれ22.8%、77.2%となりました。

利益面では、完成工事高の大幅増加によりまして売上総利益は1,200百万円(18.4%)増加し、7,739百万円となりました。販売費及び一般管理費は、引き続き経費節減努力をしましたが、前期比120百万円の増加となった結果、営業利益は前期比1,080百万円(60.9%)増加して2,853百万円となりました。

営業外収支は、支払利息削減による金融収支改善により、営業外収支の黒字額は240百万円となりました。この結果、経常利益は前期比1,090百万円(54.4%)増加して3,094百万円となりました。

特別損益では、特別利益299百万円に対し、特別損失が385百万円発生し、差引85百万円の赤字となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,240百万円増加して3,008百万円となりました。これに法人税等及び少数株主利益などを控除して、当期純利益は前期比796百万円増加して1,859百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

<主な受注工事>

中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道切立橋他1橋(下部工)工事
氷見市	氷見市庁舎移転整備工事
東海旅客鉄道(株)	京都保線所管内土木構造物大規模改修その他工事
三菱地所レジデンス(株)	藤沢市鵜沼橋1丁目16計画新築工事
東急不動産(株)	宝塚市梅野町集合住宅新築工事

<主な完成工事>

西日本高速道路(株)	京滋バイパス久我山社屋新築工事
東海旅客鉄道(株)	地下模擬施設新設
鉄道建設運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、軌道設備運搬・架設他
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)クレヴィア南森町新築工事
社会福祉法人石川整肢学園	特別養護老人ホームあかつき新築工事

③次期の見通し

平成26年度は、受注高は前期に東海旅客鉄道(株)の新幹線大規模改修工事を3年分受注し、繰越工事高が多いため、前年より少ない見込であります。売上高は当期受注高は前期より少ないですが期初の繰越工事高が前期より多いので85,000百万円の予想をしております。利益につきましては、引き続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努め、当期純利益1,550百万円の予想をしております。

	73期実績		74期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	111,478	55,001	66,000	27,000	△45,478	△28,001
売上高(百万円)	88,066	35,621	85,000	36,000	△3,066	379
営業利益(百万円)	2,853	681	2,700	300	△153	△381
経常利益(百万円)	3,094	801	2,800	350	△294	△451
当期純利益(百万円)	1,859	511	1,550	190	△309	△321
1株当たり当期純利益(円)	73.66	20.25	61.39	7.53	△12.27	△12.72
1株当たり配当金(円)	11	5	11	5.5	—	0.5

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

・総資産	64,327百万円	(前期比 6,064百万円、10.4%増加)
・負債	37,398百万円	(前期比 3,752百万円、11.2%増加)
・純資産	26,928百万円	(前期比 2,312百万円、9.4%増加)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が6,250百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3,008百万円計上したこと及び、仕入債務の増加が5,537百万円、減価償却費を811百万円計上したことなどにより1,565百万円の収入超過となりました。（前期は5,198百万円の収入超過）

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,116百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入2,811百万円が寄与したため、1,562百万円の収入超過となりました。（前期は723百万円の支払超過）

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金を純額で2,700百万円返済しましたので、2,956百万円の支払超過となりました。（前期は2,531百万円の支払超過）

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	32.0	34.8	38.1	42.0	41.6
時価ベースの自己資本比率	21.3	18.8	21.2	19.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	2.3	3.7	1.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.4	31.3	18.2	42.5	17.3

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら安定配当を堅持することを基本方針にしておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり1円増配し、年11円といたします。

配当支払については、中間・期末の年2回配当を実施しており、当期の期末配当は1株につき6円を予定しております。

次期配当につきましても、中間・期末の合計で1株につき年11円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

①建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③原材料価格・労務費の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等

当社グループは大規模災害等の備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善しつつあるものの、建設投資や労務費の上昇、技能工の不足など懸念される中で過当競争は依然として継続しており、解決すべき課題は山積しております。

このような環境のもと、当社は平成24年度より第15次経営計画を策定し、「強靱な経営体質」の確立を目指して、「受注競争力」「収益力」「信頼性」について更なる向上を図ることとしております。

具体的な経営重点項目としましては、安全と信頼の確保、当社最大の顧客であります東海旅客鉄道（株）の新幹線大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策工事への対応、受注競争力向上による受注の確保、安定した利益確保のための経営の効率化、SMIC工法など技術力の維持発展と新たな技術開発への取り組みを課題に掲げ、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,879	4,050
受取手形・完成工事未収入金等	26,184	32,529
未成工事支出金	535	855
その他のたな卸資産	402	355
繰延税金資産	720	787
その他	2,022	2,601
貸倒引当金	△178	△239
流動資産合計	33,565	40,939
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,349	8,237
機械、運搬具及び工具器具備品	4,601	4,628
土地	5,311	4,119
リース資産	4	4
建設仮勘定	85	620
減価償却累計額	△9,572	△8,202
有形固定資産合計	11,780	9,408
無形固定資産		
ソフトウェア	373	399
その他	94	58
無形固定資産合計	468	458
投資その他の資産		
投資有価証券	10,497	12,444
その他	2,283	1,383
貸倒引当金	△333	△307
投資その他の資産合計	12,447	13,521
固定資産合計	24,696	23,388
資産合計	58,262	64,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,057	22,881
短期借入金	4,472	1,922
未払法人税等	432	905
未成工事受入金	1,562	922
完成工事補償引当金	29	44
工事損失引当金	150	129
賞与引当金	1,189	1,402
役員賞与引当金	25	31
その他	2,018	2,050
流動負債合計	26,938	30,291
固定負債		
長期借入金	3,450	3,300
繰延税金負債	1,622	1,893
退職給付引当金	1,295	—
退職給付に係る負債	—	1,788
役員退職慰労引当金	96	—
その他	242	126
固定負債合計	6,707	7,107
負債合計	33,646	37,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,822	1,823
利益剰余金	19,506	21,113
自己株式	△941	△945
株主資本合計	21,982	23,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	3,808
退職給付に係る調整累計額	—	△611
その他の包括利益累計額合計	2,503	3,197
少数株主持分	130	145
純資産合計	24,616	26,928
負債純資産合計	58,262	64,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,815	86,813
兼業事業売上高	1,301	1,252
売上高合計	74,116	88,066
売上原価		
完成工事原価	66,634	79,521
兼業事業売上原価	943	805
売上原価合計	67,577	80,326
売上総利益		
完成工事総利益	6,180	7,292
兼業事業総利益	357	446
売上総利益合計	6,538	7,739
販売費及び一般管理費	4,765	4,885
営業利益	1,773	2,853
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	180	165
受取地代家賃	69	63
還付消費税等	38	—
受取保険金	—	51
その他	70	75
営業外収益合計	363	357
営業外費用		
支払利息	122	90
その他	9	26
営業外費用合計	132	116
経常利益	2,004	3,094
特別利益		
固定資産売却益	7	286
投資有価証券売却益	27	13
その他	0	—
特別利益合計	35	299
特別損失		
固定資産売却損	—	234
投資有価証券売却損	29	—
固定資産除却損	102	14
投資有価証券評価損	9	31
減損損失	69	103
原状復旧工事費用	40	—
その他	19	1
特別損失合計	270	385
税金等調整前当期純利益	1,768	3,008
法人税、住民税及び事業税	888	1,295
法人税等調整額	△191	△161
法人税等合計	696	1,133
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	1,875
少数株主利益	8	15
当期純利益	1,063	1,859

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,305
その他の包括利益合計	1,658	1,305
包括利益	2,730	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,726	3,165
少数株主に係る包括利益	3	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,822	18,695	△939	21,173
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,063		1,063
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	810	△1	809
当期末残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	—	836	121	22,131
当期変動額					
剰余金の配当					△252
当期純利益					1,063
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	—	1,666	9	1,675
当期変動額合計	1,666	—	1,666	9	2,484
当期末残高	2,503	—	2,503	130	24,616

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,859		1,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,607	△4	1,603
当期末残高	1,594	1,823	21,113	△945	23,585

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,503	－	2,503	130	24,616
当期変動額					
剰余金の配当					△252
当期純利益					1,859
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	△611	694	14	709
当期変動額合計	1,305	△611	694	14	2,312
当期末残高	3,808	△611	3,197	145	26,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	3,008
減価償却費	949	811
減損損失	69	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	34
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△96
受取利息及び受取配当金	△184	△166
支払利息	122	90
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△13
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	9	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△52
固定資産除却損	102	14
売上債権の増減額 (△は増加)	3,632	△6,250
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	82	△320
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	165	46
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097	5,537
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	452	△640
その他の負債の増減額 (△は減少)	29	203
その他	33	△0
小計	6,223	2,311
利息及び配当金の受取額	184	166
利息の支払額	△115	△90
法人税等の支払額	△1,093	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	1,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△1,116
有形固定資産の売却による収入	26	2,811
固定資産の除却による支出	△50	△23
無形固定資産の取得による支出	△317	△145
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	281	35
出資金の回収による収入	0	—
貸付金の回収による収入	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△677	△2,400
長期借入れによる収入	3,150	650
長期借入金の返済による支出	△4,750	△950
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△252	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,943	170
現金及び現金同等物の期首残高	1,935	3,879
現金及び現金同等物の期末残高	3,879	4,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他 1 社で非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社 (株)濃建他12社) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 販売用不動産：個別法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。

①有形固定資産 (リース資産を除く)：定率法

ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

3. その他

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社においては簡便法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）。

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,788百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が611百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は24円20銭減少しております。

(5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	155 百万円	117 百万円
2. 受取手形割引高	491 百万円	2,342 百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,801	3	—	1,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日
平成24年 10月31日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成24年 9月30日	平成24年 11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月20日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	126百万円	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,805	7	0	1,811

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求に基づき売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月20日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日
平成25年 10月28日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	151百万円	6円	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	3,879 百万円	4,050 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,879 百万円</u>	<u>4,050 百万円</u>

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つの報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,815	1,301	74,116	—	74,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	100	2,426	△2,426	—
計	75,140	1,402	76,542	△2,426	74,116
セグメント利益	6,118	413	6,531	△4,758	1,773
セグメント資産	39,069	4,737	43,806	14,455	58,262
その他の項目					
減価償却費	491	139	630	318	949

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,758百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,765百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額14,455百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,813	1,252	88,066	—	88,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,045	67	2,113	△2,113	—
計	88,859	1,319	90,179	△2,113	88,066
セグメント利益	7,279	458	7,738	△4,884	2,853
セグメント資産	45,806	1,947	47,753	16,574	64,327
その他の項目					
減価償却費	444	66	510	300	811

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,884百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額16,574百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	969.54円	1,060.80円
1株当たり当期純利益	42.09円	73.66円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	1,063百万円	1,859百万円
普通株式に係る当期純利益	1,063百万円	1,859百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	25,256千株	25,251千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,504	3,471
受取手形	13	28
完成工事未収入金	25,411	31,420
販売用不動産	271	211
未成工事支出金	454	756
材料貯蔵品	45	50
短期貸付金	660	700
前払費用	59	53
繰延税金資産	692	751
未収入金	805	1,641
立替金	921	743
その他	98	61
貸倒引当金	△171	△227
流動資産合計	32,767	39,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,608	7,492
減価償却累計額	△5,103	△3,749
建物（純額）	5,505	3,743
構築物	471	476
減価償却累計額	△322	△333
構築物（純額）	149	143
機械及び装置	2,121	2,208
減価償却累計額	△1,836	△1,838
機械及び装置（純額）	285	369
車両運搬具	201	170
減価償却累計額	△182	△157
車両運搬具（純額）	18	13
工具器具・備品	2,239	2,209
減価償却累計額	△1,953	△1,941
工具器具・備品（純額）	286	267
土地	5,084	3,894
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	85	620
有形固定資産合計	11,417	9,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	372	397
その他	19	20
無形固定資産合計	392	417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	12,294
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	130	89
長期前払費用	1,564	1,306
その他	645	620
貸倒引当金	△332	△305
投資その他の資産合計	12,944	14,576
固定資産合計	24,754	24,048
資産合計	57,521	63,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,882	4,630
工事未払金	13,989	17,847
短期借入金	5,072	2,222
未払金	704	477
未払費用	168	186
未払法人税等	414	885
未成工事受入金	1,536	915
預り金	833	396
完成工事補償引当金	29	44
工事損失引当金	150	129
賞与引当金	1,091	1,312
役員賞与引当金	25	31
その他	192	945
流動負債合計	27,091	30,026
固定負債		
長期借入金	3,450	3,300
繰延税金負債	1,609	2,208
退職給付引当金	1,235	1,394
その他	241	56
固定負債合計	6,536	6,959
負債合計	33,627	36,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	347	302
固定資産圧縮特別勘定積立金	8	168
別途積立金	17,035	17,835
繰越利益剰余金	1,211	1,837
利益剰余金合計	19,001	20,542
自己株式	△941	△945
株主資本合計	21,414	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	3,773
評価・換算差額等合計	2,478	3,773
純資産合計	23,893	26,724
負債純資産合計	57,521	63,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,362	85,411
兼業事業売上高	663	500
売上高合計	72,025	85,911
売上原価		
完成工事原価	65,548	78,437
兼業事業売上原価	408	201
売上原価合計	65,957	78,638
売上総利益		
完成工事総利益	5,813	6,974
兼業事業総利益	254	299
売上総利益合計	6,068	7,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	192
従業員給料手当	1,865	1,709
賞与引当金繰入額	269	296
役員賞与引当金繰入額	25	31
退職金	62	60
退職給付費用	180	166
法定福利費	328	311
福利厚生費	67	59
修繕維持費	23	25
事務用品費	113	156
通信交通費	194	182
動力用水光熱費	42	40
調査研究費	89	108
広告宣伝費	25	30
貸倒引当金繰入額	△147	53
交際費	50	51
寄付金	1	3
地代家賃	171	185
減価償却費	315	297
租税公課	139	201
保険料	4	5
雑費	354	366
販売費及び一般管理費合計	4,380	4,536
営業利益	1,687	2,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	178	165
受取地代家賃	81	76
受取保険金	—	51
雑収入	62	67
営業外収益合計	333	367
営業外費用		
支払利息	125	93
雑支出	9	24
営業外費用合計	135	118
経常利益	1,886	2,986
特別利益		
固定資産売却益	7	286
投資有価証券売却益	24	13
その他	0	—
特別利益合計	32	299
特別損失		
固定資産売却損	—	234
投資有価証券売却損	29	—
固定資産除却損	102	14
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	69	98
原状復旧工事費用	40	—
その他	19	1
特別損失合計	261	379
税引前当期純利益	1,656	2,906
法人税、住民税及び事業税	842	1,262
法人税等調整額	△165	△148
法人税等合計	676	1,113
当期純利益	980	1,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	312	1	16,035	1,525	18,273
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					36			△36	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						8		△8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△1		1	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△252	△252
当期純利益								980	980
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	35	7	1,000	△314	727
当期末残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△939	20,688	835	835	21,523
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△252			△252
当期純利益		980			980
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,642	1,642	1,642
当期変動額合計	△1	726	1,642	1,642	2,369
当期末残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					21			△21	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△65			65	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						168		△168	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△8		8	－
別途積立金の積立							800	△800	－
剰余金の配当								△252	△252
当期純利益								1,793	1,793
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	－	△44	159	800	626	1,540
当期末残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△252			△252
当期純利益		1,793			1,793
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,294	1,294	1,294
当期変動額合計	△4	1,536	1,294	1,294	2,831
当期末残高	△945	22,951	3,773	3,773	26,724

(4) 受注高・売上高・繰越高(個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	51,784	64.8	82,844	75.3	31,060	60.0
建 築	28,160	35.2	27,218	24.7	△941	△3.3
計	79,944	100.0	110,063	100.0	30,118	37.7
官 公 庁	21,408	26.8	19,067	17.3	△2,340	△10.9
民 間	58,536	73.2	90,995	82.6	32,459	55.5
計	79,944	100.0	110,063	100.0	30,118	37.7

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高						
土 木	49,054	68.7	53,807	63.0	4,752	9.7
建 築	22,307	31.3	31,604	37.0	9,296	41.7
計	71,362	100.0	85,411	100.0	14,049	19.7
官 公 庁	14,871	20.8	19,693	23.1	4,822	32.4
民 間	56,490	79.2	65,718	77.0	9,228	16.3
計	71,362	100.0	85,411	100.0	14,049	19.7
兼業事業売上高	663	—	500	—	△162	△24.4
総 売 上 高	72,025	—	85,911	—	13,886	19.3

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	35,297	60.8	64,334	60.8	29,037	82.3
建 築	22,750	39.2	18,365	39.2	△4,385	△19.3
計	58,047	100.0	82,699	100.0	24,651	42.5
官 公 庁	20,144	34.7	19,518	34.7	△625	△3.1
民 間	37,903	65.3	63,180	65.3	25,277	66.7
計	58,047	100.0	82,699	100.0	24,651	2.5

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。